

I ドイツ連邦共和国の国情

【出典：外務省ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html#section1> : 令和6年4月8日版】

一般事情

1 人口

約 8,482 万人（2023 年 6 月、独連邦統計庁）（2023 年の日本の人口：12,462 万人の約 68.1%）

2 面積

35.7 万平方キロメートル（日本の約 94%）

（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フランス、オーストリア、スイス、チェコ、ポーランド、デンマークの 9 か国と国境を接する）

3 首都

ベルリン（約 386 万人）（2023 年、ベルリンーブランデンブルク統計庁）

4 言語

ドイツ語

5 宗教

カトリック（24.8%）、プロテスタント（22.7%）、ユダヤ教（0.1%）

6 国旗

1949 年、基本法にて定められた黒赤金三色旗

7 国歌

戦前から引き継いだもの（ハイドン弦楽四重奏「皇帝」を使用）、但し歌詞は三番のみを使用

8 略史

年月 略史

- 378年 ゲルマン民族、ローマ帝国領内に侵入
- 911年 選挙王政による初代ドイツ国王コンラート一世即位
- 962年 神聖ローマ帝国成立（～1806年）
- 1701年 プロイセン王国成立（～1871年）
- 1871年 ドイツ帝国成立（いわゆる「ビスマルク憲法」制定）
- 1918年 ドイツ革命、ワイマール共和国成立
- 1933年 ヒトラー首相に就任、ナチ党の一党独裁制確立（～1945年）
- 1949年 西独基本法の成立、西独、東独の成立
- 1955年 パリ条約発効、西独主権を取得。西独、NATOに加盟。東独ワルシャワ条約機構に加盟
- 1961年 「ベルリンの壁」構築
- 1972年 東西両独、基本条約を締結、関係正常化
- 1973年 東西両独、国連加盟
- 1989年 11月 「ベルリンの壁」崩壊
- 1990年 7月 両独通貨・経済・社会同盟発足
- 1990年 9月 両独間「統一条約」発効
- 1990年 10月 3日 統一

政治体制

1 政体

連邦共和制（16州：旧西独10州、旧東独5州及びベルリン州。1990年10月3日に東西両独統一）

2 元首

フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領（2017年3月19日就任。2022年2月再選。任期5年）

3 議会

二院制（但し、連邦議会と比べ連邦参議院の権限は限られている。）

(1) 連邦議会定数 598 議席 (任期 4 年)。但し、調整議席を含め、現在 736 議席。小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出。

表：連邦議会

会派名 議席数

社会民主党 (SPD) 206

キリスト教民主同盟 (CDU) / キリスト教社会同盟 (CSU) 197

同盟 90 / 緑の党 118

自由民主党 (FDP) 92

独のための選択肢 (AfD) 78

左派党 39

無所属 46

合計 736

(2) 連邦参議院 69 議席。各州政府の代表 (原則州首相及び州の閣僚、人口により各州 3~6 名) により構成

表：連邦参議院 (2023 年 12 月 12 日現在)

各州政府の構成 議席数

連邦議会の与党のみが政権にある州 (2 州) 7

連邦議会の与党及び野党が政権にある州 (13 州) 56

連邦議会の野党のみが政権にある州 (1 州) 6

合計 69

4 政府・閣僚名簿

首相：オラフ・ショルツ (SPD)

副首相兼経済・気候保護相：ロベルト・ハーベック (緑の党)

財務相：クリスティアン・リントナー (FDP)

内務・故郷相：ナンシー・フェーザー (SPD)

外相：アナレーナ・ベアボック (緑の党)

司法相：マルコ・ブッシュマン (FDP)

労働・社会相：フベルトウス・ハイル (SPD)

国防相：ボリス・ピストリウス（SPD）
食料・農業相：チェム・エズデミール（緑の党）
家族・高齢者・女性・青少年相：リザ・パウス（緑の党）
保健相：カール・ラウターバッハ（SPD）
交通・デジタ・交通相：フォルカー・ヴィッシング（FDP）
環境・自然保護・原子力安全・消費者保護相：シュテフィ・レムケ（緑の党）
教育・研究相：ベッティーナ・シュタルク＝ヴァッツィンガー（FDP）
経済協力・開発相：スベニャ・シュルツェ（SPD）
住宅・都市開発・建設相：クララ・ガイヴィッツ（SPD）
首相府長官・特別課題担当相：ヴォルフガング・シュミット（SPD）

内政

年代 政府の構成

1949～1957年 CDU／CSU と自由民主党（FDP）（アデナウアー首相（CDU））
1957～1961年 CDU／CSU とドイツ党（アデナウアー首相（CDU））
1961～1966年 CDU／CSU と FDP（アデナウアー首相（CDU）／エアハルト首相（CDU））
1966～1969年 CDU／CSU と SPD の大連立（キージンガー首相（CDU））
1969～1982年 SPD と FDP（ブランド首相（SPD）／シュミット首相（SPD））
1982～1998年 CDU／CSU と FDP（コール首相（CDU））
1998～2005年 SPD と緑の党（シュレーダー首相（SPD））
2005～2009年 CDU／CSU と SPD の大連立（メルケル首相（CDU））
2009～2013年 CDU／CSU と FDP（メルケル首相（CDU））
2013～2017年 CDU／CSU と SPD の大連立（メルケル首相（CDU））
2018～2021年 CDU／CSU と SPD の大連立（メルケル首相（CDU））
2021～ SPD、緑の党と FDP（ショルツ首相（SPD））

1949年の西独成立以来、一貫して連立政権。戦後は、概ね CDU／CSU と SPD の二大政党の間で小党 FDP がキャスティング・ボートを握る形で連立政権を構成。

1970年代末以降は環境問題に対する関心の高まりを背景に「緑の党」が台頭し、1998年には連立政権に参加。また、統一以降は、旧東独市民の現状への不満票を吸

収して旧東独政権党の流れをくむ PDS（SPD から分裂した勢力等が加わり、2007 年に「左派党」と改称）が議会に進出。

2005 年 11 月 22 日に就任したメルケル首相は、ドイツ史上初の女性かつ旧東独出身の首相。就任当初は指導力不足を懸念する声も聞かれたが、EU 議長国（2007 年前半）及び G8 議長国（2007 年）としての成功や、近年では欧州債務危機への手堅い対応、ウクライナ情勢や英国の EU 離脱を巡る強いイニシアティブなどにより、国民の高い人気を集めてきた。

2017 年 2 月 12 日、ガウク大統領の任期満了に伴う大統領選挙において、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー前外相が選出された（3 月 19 日就任）。

2017 年 9 月 24 日に実施された連邦議会選挙においては、CDU/CSU は第一党を維持したものの戦後二番目に低い得票率となり、連立パートナーであった SPD は史上最低の得票率に後退した。また、反ユーロを掲げ、メルケル首相の寛容な難民政策を批判する「ドイツのための選択肢（AfD）」が初めて連邦議会に議席を獲得した。政権樹立に向けた各党間の調整が行われた結果、2018 年 3 月第 4 次メルケル政権発足。

2018 年 10 月の州議会選挙の結果等を受け、メルケル首相はキリスト教民主同盟（CDU）党首を退任するとともに、次回連邦議会選挙に立候補しない意向を表明。

2021 年 9 月 26 日に行われた連邦議会選挙の結果、大連立政権を組んでいた社会民主党（SPD）が第一党（25.7%、前回比+5.2%）、CDU/CSU が第二党となるも結党以来最低の得票率（24.1%、前回比-8.8%）。緑の党が+5.9%と得票率を伸ばし、第三党に。2021 年 12 月、SPD、緑の党、FDP から成る三党連立政権が発足。

外交

独の外交・安全保障政策は、従来より、1 欧州統合の積極的推進と 2 NATO を軸とする大西洋関係を基本としてきた。また、「ドイツのための欧州」ではなく、「欧州のためのドイツ」を標榜してきた。

メルケル首相は、長期にわたる政権と強力な経済力を背景として、EU 首脳の中で大きな影響力を有しており、欧州経済危機、ウクライナ情勢、難民問題、英国の EU 離脱等の対応において大きな存在感を示してきたが、メルケル首相の退任が、今後どのような影響を及ぼすかが注目される。

2020 年 9 月、ドイツ政府は「インド太平洋ガイドライン」を発表するなど、インド太平洋地域への関心の高まりも見られる。

国防

1 軍事同盟

NATO（1955 年加盟）

2 国防予算

約 504 億ユーロ（2022 年予算）

3 徴兵制度

一時停止（実際は廃止に近い）

4 連邦軍

(1) 冷戦後、国外派遣任務中心の軍隊となっていたものの、2014年のクリミア併合を起点として、国家・同盟防衛に再び重点が置かれつつある。

(2) 2016年5月、独国防省は独連邦軍の人員増加方針を発表（2023年までに、兵士7,000人及び文民職員約4,400人の増員）。

(3) 2023年10月現在の総兵力は約18.1万人

主要内訳：陸軍：6.2万、空軍：2.6万、海軍：1.5万、衛生軍：1.9万、サイバー・情報空間軍：1.4万

このうち、女性兵士は2.4万人（約13%）。

5 在独駐留軍

米軍約3.9万人のほか、英軍185人、仏軍2千人（独仏旅団）がドイツ国内に駐留している。（出典：ミリタリーバランス2020）

経済

ドイツは世界有数の先進工業国であるとともに貿易大国。GDPの規模では欧州内で第1位。

ドイツの主な貿易相手を地域別に見ると、輸出入ともに欧州が全体の3分の2程度を占める（輸出は欧州（68.2%）、アジア（14.6%）、カナダ・米国・メキシコ（10.8%）、輸入は欧州（67.8%）、アジア（20%）、カナダ・米国・メキシコ（7.8%）の順）。国別では以下のとおり。

輸出：米国、フランス、中国、オランダ、英国（日本は16位）

輸入：中国、オランダ、米国、フランス、ポーランド（日本は15位）

主要産業：自動車、機械、化学・製薬等

経済指標（出典：世界銀行、IMF、独連邦統計庁）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
名目GDP（10億ドル）	3,749	3,529	3,734	3,890	3,358	3,469	3,681	3,966	3,862
実質GDP成長率3.9%	0.4%	0.4%	2.2%	1.5%	2.2%	2.6%	1.3%	0.6%	
1人当たりGDP（ドル）	46,698	43,883	46,299	48,036	41,107	42,124	44,537	47,832	46,473

失業率	5.8%	5.4%	5.2%	5.0%	4.6%	4.1%	3.8%	3.4%	3.1%
貿易収支（10 億ユーロ）	159	193	198	214	244	249	248	229	224
輸出（10 億ユーロ）	1,061	1,093	1,088	1,124	1,194	1,204	1,279	1,317	1,328
輸入（10 億ユーロ）	903	899	890	910	949	955	1,031	1,089	1,104

（資料作成者注：上記の主要経済指標についての日本との比較は、次のとおりである。

事項	年別	ドイツ【上記指標から引用】	日本（2023年のデータ）	ドイツ/日本の割合（%）
名目 GDP（10 億ドル）	2019 年	3,862	4213	91.7
1 人当たり GDP（ドル）	2019 年	46,473	33,800	137.3
失業率	2019 年	3.1%	2.6%	—

二国間関係

1 政治関係

日本とドイツは基本的価値を共有し、G7 等において国際社会の問題に対し協調して取り組むパートナーであり、軍縮・不拡散、国連安保理改革その他様々な地域情勢で緊密に協力。中東問題（イラン核問題、ISIL、アフガニスタン）等で方向性を共有している。2020 年 9 月にドイツ政府は「インド太平洋ガイドライン」を策定しており、日独両国の外務大臣は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた日独連携を強化していくことで一致している。また内政面では、少子高齢化対策、女性の活躍促進、エネルギー問題等、共通の課題も存在する。加えて、「日独フォーラム」等の民間有識者間の枠組みによる対話も活発に行われている。

2 経済関係

(1) 貿易

ドイツは日本にとって欧州最大の貿易相手国。また、日本はドイツにとって中国に次ぐアジア第 2 位の貿易相手国である。

	対独輸出	対独輸入	収支
2006 年	23,756	21,463	2,293
2007 年	26,597	22,836	3,761
2008 年	24,837	21,591	3,247

2009年	15,535	15,634	-99
2010年	17,766	16,890	876
2011年	18,714	18,562	152
2012年	16,600	19,717	-3,117
2013年	18,502	23,246	-4,744
2014年	20,179	25,515	-5,336
2015年	19,648	24,542	-4,894
2016年	19,171	23,945	-4,775
2017年	21,246	26,272	-5,026
2018年	23,056	28,693	-5,637
2019年	22,051	27,226	-5,175
2020年	18,752	22,660	-3,907

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計)

(注) 主要貿易品目 (出典：財務省貿易統計 2019年。括弧内は輸出・輸入に占める割合 (%))

日本からドイツ：電気機器 (28.1)、一般機器 (19.1)、輸送用機器 (16.0)

ドイツから日本：輸送用機器 (27.1)、医薬品 (19.1)、一般機器 (14.0)

(2) 直接投資

ア ネット・フロー

最近では、日本から独に自動車等の分野で投資実績あり。また、独から日本に化学等の分野で投資実績あり。

年	日本の対独直接投資実績	独の対日直接投資実績
2007年	880 (欧州全体では 20,965)	-813 (欧州全体では 4,786)
2008年	3,905 (欧州全体では 23,068)	1,185 (欧州全体では 4,867)
2009年	2,089 (欧州全体では 17,830)	389 (欧州全体では 8,211)
2010年	-321 (欧州全体では 15,043)	2,206 (欧州全体では 204)
2011年	2,165 (欧州全体では 39,841)	18 (欧州全体では 1,203)
2012年	1,797 (欧州全体では 31,017)	449 (欧州全体では 893)

2013年	2,653 (欧州全体では 32,227)	10 (欧州全体では 1,061)
2014年	3,423 (欧州全体では 28,448)	1,259 (欧州全体では 4,350)
2015年	3,925 (欧州全体では 36,081)	-3,394 (欧州全体では-2,264)
2016年	1,870 (欧州全体では 73,568)	820 (欧州全体では 22,968)
2017年	4,228 (欧州全体では 61,131)	542 (欧州全体では 3,982)
2018年	4,985 (欧州全体では 53,535)	1,395 (欧州全体では 6,776)
2019年	12,879 (欧州全体では 110,757)	197 (欧州全体では 7,551)

(単位：100万ドル) (出典：日本貿易振興機構「直接投資統計」)

(注) ネット・フロー：資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。

イ ストック (2019年末)

日本からドイツ 40,127 (単位：100万ドル)：日本の対EU直接投資に占める独の割合は7.9% (EU内第4位)

ドイツから日本 8,773 (単位：100万ドル)：EUの対日直接投資に占める独の割合は7.3% (EU内第6位)

3 文化関係

(1) 文化機関

ドイツには、学術・経済・政治・文化等幅広い分野にわたる日独・日欧の知的交流拠点である「ベルリン日独センター」、主に日本文化の紹介事業等を行う「ケルン日本文化会館」がある。日本には、東京に「ドイツ日本研究所」、東京・大阪・京都に「ゲーテ・インスティトゥート」がある。

(2) 日独交流年・周年

1999年1月～2000年9月 「ドイツにおける日本年」

2005年4月～2006年3月 「日本におけるドイツ 2005/2006」(「ドイツ年」)

2011年 「日独交流 150周年」

2021年 「日独交流 160周年」

4 在留邦人数

42,266人 (2022年10月 海外在留邦人調査統計)

5 本邦在留独人数

8,264人（2022年12月末 出入国在留管理庁在留外国人統計）

6 友好協会等

日独協会、独日協会、日独友好議員連盟等

7 要人往来（2000年以降抜粋）（略。必要うがある場合には、外務省の街頭するウェブサイト；<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html#section1> にアクセスされたい。

8 二国間条約（主なもの）

年 条約

1927年 通商航海条約

1954年 第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する協定

1957年 戸籍上の職務に関する協定

1957年 旅券査証の相互免除に関する交換公文

1957年 文化協定

1962年 航空協定

1967年 租税（所得）条約（2016年改正）

1974年 科学技術協力協定

1997年 環境保護協力協定

2000年 社会保障協定

2000年 ワーキングホリデー制度に関する口上書交換

2014年 日独税関相互支援協定

2017年 日・独防衛装備品・技術移転協定

2021年 日独情報保護協定